



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大竹 信行
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)野北 明臣 TEL (03) 6701-3036
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,031	21.5	406	—	351	—	313	635.9
22年3月期第3四半期	2,494	△7.3	26	—	△13	—	42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.52	—
22年3月期第3四半期	3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,989	2,011	40.2	154.01
22年3月期	4,594	1,674	36.4	131.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,006百万円 22年3月期 1,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	15.7	430	231.8	380	399.7	330	194.8	25.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	15,463,116株	22年3月期	15,463,116株
23年3月期3Q	2,433,965株	22年3月期	2,751,270株
23年3月期3Q	12,803,989株	22年3月期3Q	12,714,534株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などアジアを中心とした新興国の牽引により、緩やかに景気回復が見られたものの、依然デフレ状況で円高傾向であることなどから、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、顧客の在庫調整一巡による需要が、引き続き堅調に推移しました。メディカル製品業界では、医療費抑制における市場変化の中、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品の拡販とコスト削減に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,031百万円(前年同四半期比21.5%増)、営業利益406百万円(前年同四半期 営業利益26百万円)となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業は売上高2,540百万円、営業利益664百万円となり、メディカル製品事業は売上高488百万円、営業損失80百万円となりました。

経常損益および四半期純損益は、経常利益351百万円(前年同四半期 経常損失13百万円)となり、四半期純利益313百万円(前年同四半期比635.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、4,989百万円となりました。これは主に、現金及び預金308百万円の増加、仕掛品103百万円の増加などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、2,978百万円となりました。これは主に、その他流動負債82百万円の増加、社債30百万円の減少などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、2,011百万円となりました。これは主に、利益剰余金313百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、793百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の資金の増加となりました。これは主に、売上債権の増加84百万円、たな卸資産の増加115百万円などによる支出はありましたが、税金等調整前四半期純利益352百万円、減価償却費151百万円、その他の流動負債の増加51百万円などによる収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入63百万円はありましたが、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入140百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出137百万円、社債の償還による支出30百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に当たり、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の変更)

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ367千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間は、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,030	507,818
受取手形及び売掛金	1,023,309	959,202
商品及び製品	27,671	36,048
仕掛品	601,556	498,067
原材料及び貯蔵品	173,646	154,620
その他	116,366	91,905
貸倒引当金	△12,359	△11,502
流動資産合計	2,746,220	2,236,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,985,183	2,000,401
減価償却累計額	△1,262,443	△1,222,786
建物及び構築物(純額)	722,740	777,615
機械装置及び運搬具	1,962,972	1,945,531
減価償却累計額	△1,594,616	△1,551,157
機械装置及び運搬具(純額)	368,355	394,373
土地	722,523	722,523
リース資産	113,545	126,635
減価償却累計額	△70,323	△69,924
リース資産(純額)	43,221	56,711
建設仮勘定	28,652	98
その他	296,887	283,444
減価償却累計額	△236,540	△226,933
その他(純額)	60,347	56,510
有形固定資産合計	1,945,839	2,007,832
無形固定資産		
特許権	13,970	11,518
のれん	14,175	22,680
リース資産	3,982	6,541
その他	8,548	8,437
無形固定資産合計	40,676	49,178
投資その他の資産		
投資有価証券	142,450	144,462
長期貸付金	895	1,520
出資金	210	170
その他	127,203	160,351
貸倒引当金	△36,440	△38,836
投資その他の資産合計	234,318	267,667
固定資産合計	2,220,834	2,324,677
繰延資産		
開業費	18,969	29,620
社債発行費	3,436	4,412
繰延資産合計	22,406	34,033
資産合計	4,989,462	4,594,871

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,882	325,257
短期借入金	82,507	68,171
1年内返済予定の長期借入金	195,240	207,460
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	24,992	26,484
未払法人税等	28,012	25,704
賞与引当金	35,867	18,676
その他	175,697	92,752
流動負債合計	932,198	824,505
固定負債		
社債	160,000	190,000
長期借入金	1,514,660	1,499,980
リース債務	22,632	37,303
繰延税金負債	6,110	7,596
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	251,769	232,783
役員退職慰労引当金	—	24,558
負ののれん	47,704	60,714
その他	976	408
固定負債合計	2,045,876	2,095,370
負債合計	2,978,075	2,919,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	487,218	488,765
利益剰余金	△8,421	△322,332
自己株式	△264,475	△307,029
株主資本合計	2,154,155	1,799,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,519	△8,376
土地再評価差額金	△87,536	△87,536
為替換算調整勘定	△51,511	△32,320
評価・換算差額等合計	△147,567	△128,233
少数株主持分	4,800	3,990
純資産合計	2,011,387	1,674,995
負債純資産合計	4,989,462	4,594,871

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,494,382	3,031,542
売上原価	1,877,958	1,956,307
売上総利益	616,423	1,075,235
販売費及び一般管理費	589,843	669,148
営業利益	26,580	406,087
営業外収益		
受取利息	485	501
受取配当金	942	871
負ののれん償却額	13,010	13,010
貸倒引当金戻入額	50	2,879
その他	5,648	4,518
営業外収益合計	20,136	21,781
営業外費用		
支払利息	45,787	36,488
為替差損	3,081	25,144
その他	10,869	14,696
営業外費用合計	59,738	76,328
経常利益又は経常損失(△)	△13,021	351,539
特別利益		
投資有価証券売却益	281	—
賞与引当金戻入額	53,214	—
退職給付引当金戻入額	27,964	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	742
出資金清算益	—	1,266
特別利益合計	81,460	2,009
特別損失		
固定資産除却損	122	489
投資有価証券売却損	—	456
投資有価証券評価損	2,130	—
特別損失合計	2,252	945
税金等調整前四半期純利益	66,187	352,603
法人税、住民税及び事業税	19,672	35,501
法人税等調整額	△1,486	△1,486
法人税等合計	18,186	34,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	318,587
少数株主利益	5,341	4,677
四半期純利益	42,658	313,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,187	352,603
減価償却費	163,563	151,610
のれん償却額	8,505	8,505
負ののれん償却額	△13,010	△13,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,016	18,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△24,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,723	17,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△1,539
繰延資産償却額	9,826	9,032
受取利息及び受取配当金	△1,428	△1,373
支払利息	45,787	36,488
為替差損益(△は益)	△1	17,091
有形固定資産除却損	122	489
投資有価証券売却損益(△は益)	△281	456
投資有価証券評価損益(△は益)	2,130	—
出資金清算益	—	△1,266
売上債権の増減額(△は増加)	65,708	△84,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,189	△115,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,117	17,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,962	6,230
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,466	△2,220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,546	51,655
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,328	25,045
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	974
小計	459,657	470,990
利息及び配当金の受取額	1,396	950
利息の支払額	△38,723	△34,810
法人税等の支払額	△11,269	△31,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,061	405,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,638	△40,501
定期預金の払戻による収入	—	63,022
貸付けによる支出	△1,240	△300
貸付金の回収による収入	1,950	1,915
有形固定資産の取得による支出	△14,650	△74,095
無形固定資産の取得による支出	△768	△6,896
投資有価証券の取得による支出	△949	△1,256
投資有価証券の売却による収入	4,646	7,533
出資金の回収による収入	—	1,266
敷金の差入による支出	—	△28,296
敷金の回収による収入	—	36,949
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,529	△4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,180	△44,981

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△124,167	14,336
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△142,800	△137,540
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△21,333	△19,882
リース債務の返済による支出	△24,892	△19,931
自己株式の売却による収入	106	30,240
自己株式の取得による支出	△317	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,403	△22,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,735	△6,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,742	330,733
現金及び現金同等物の期首残高	314,161	462,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,903	793,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,892,879	599,522	1,980	2,494,382	—	2,494,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,870	21,870	(21,870)	—
計	1,892,879	599,522	23,850	2,516,252	(21,870)	2,494,382
営業利益又は営業損失(△)	233,143	△22,373	10,504	221,274	(194,694)	26,580

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ事業……………サインペン先、コスメティック

メディカル事業……………医療機器(薬液注入器等)

その他の事業……………不動産賃貸

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、テクノ事業の営業利益は7,477千円増加し、メディカル事業の営業損失は947千円減少し、全社の営業利益は10,869千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	500,740	277,855	109,407	682,220	13,460	1,583,684
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	2,494,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	11.1	4.4	27.4	0.5	63.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米……………米国

(3) 中南米……………メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア……………韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他……………南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,810	488,751	3,029,562	1,980	3,031,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	21,870	21,870
計	2,540,810	488,751	3,029,562	23,850	3,053,412
セグメント利益又は損失(△)	664,334	△80,275	584,059	11,909	595,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,029,562
「その他」の区分の売上高	23,850
セグメント間取引消去	△21,870
四半期連結損益計算書の売上高	3,031,542

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,059
「その他」の区分の利益	11,909
セグメント間取引消去	21,870
全社費用(注)	△211,751
四半期連結損益計算書の営業利益	406,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。